



町長室だより



12月22日から25日まで開かれた12月定例議会での町長の提案理由説明などを要約してお知らせします。

金山町総合戦略と

後期基本計画

我が国では人口減少と少子高齢化が深刻な社会問題となつてきており、金山町においては高齢化率が約60%、少子化率が4.5%と、いずれも県内一の水準となつております。

こうした厳しい状況を克服し、将来にわたつて町を存続させていくため、国の進める地方創生政策に沿った「金山町総合戦略」を10月末に策定し、第4次金山町振興計画の「後期基本計画」については、過日、振興計画審議会から答申をいただき、本定例会に提案しました。

「総合戦略」、「後期基本計画」には、それぞれ整合性を図りながら、十分に実行可能な政策を盛り込みました。

地方創生における最重要課題は人口の一極集中の解消であり、国の進める「まち・ひと・しごとの創生」は、我が金山町にとって正に最後のチャンスであります。計画が机上の空論とならないよう、しっかりと対策を講じてまいります。

期成同盟会設立で 河川整備計画早期実現へ

平成23年新潟・福島豪雨災害から4年半が経過しようとしております。この間、国・県を始めとした関係機関のご支援と町民の皆さんのご協力により、町の復旧は着実に進みました。しかしながら、只見川流域における安全・安心

な暮らしを守るためには、先に示された「只見川圏域河川整備計画」を早期に実現することが不可欠です。このため、金山町のほか、只見町、三島町、柳津町、会津坂下町の流域5町による「一級河川只見川河川整備促進期成同盟会」を12月2日に設立し、私がおに就任いたしました。今後は関係機関に対する要望活動を積極的に展開することにより、総額450億円とも試算されている事業費の確保に取り組んでいきます。

またJR只見線の全線復旧、ヒメマス捕獲、出荷禁止の解除についても大詰めを迎えていると認識しており、これまでに以上に全力を傾注する覚悟ですので、ご指導ご協力をお願いいたします。

条例の一部改正

金山町税条例の一部改正

マイナンバー制度の導入に伴う各種申請様式の変更や、個人町民税等の減免申請期限の改正、及びたばこ税の特例税率を段階的に廃止するため改正するものです。

平成27年度補正予算

平成27年度補正予算は歳入歳出それぞれ4,727万6千円の増額補正となり、その主な内容をお知らせします。

歳入の主な内容

▼国庫支出金

- ・国保事業の安定化に向けた保険基盤安定負担金の確定に伴う増額273万9千円
- ・町道川口太郎布線の災害復旧費補助金の確定によるもの533万6千円

▼県支出金

- ・地域包括ケア推進事業に取り組むための補助金33万7千円
- ・中山間地域等直接支払事業

の決定に伴う補助金の増額375万円

・災害復旧費補助金を増額するもの325万円

▼財産収入

・除雪ドーザの売り払いによるもの262万円

▼雑収入

- ・町道野尻線の地滑り災害に伴い、鉄塔等の施設管理に関連するものとして電気事業者から提供された協力金2,263万9千円

▼町債

・土倉地区消火栓工事に伴う事業費の確定による減額100万円

歳出の主な内容

▼総務費

- ・将来的な町施設の整備、管理を行うための公共施設整備基金への積み立て2,263万9千円
- ・町内におけるラジオ難聴解消事業に係る東金山中継局

整備に伴い、開局記念PR放送を行う委託料32万4千円

▼民生費

- ・保険基盤安定負担金を国民健康保険特別会計へ繰り出す繰出金の増額356万4千円

・施設入所等に伴う扶助費の増額252万5千円

- ・介護・医療・地域との連携により認知症対策に取り組む地域包括ケア推進事業として旅費と需用費の増額24万6千円

▼農林水産業費

- ・認定農業者の増に伴う農業経営支援事業費の増額29万7千円

- ・多面的機能推進事業を推進するための需用費の増額37万1千円

・中山間地域等直接支払事業の確定に伴う補助金の増額500万円

▼商工費

- ・旧東京ビジョンの建物に係る建築物定期検査の委託料29万1千円

▼消防費

- ・搜索回数増による出動手当等の増額13万円

- ・土倉地区消火栓整備の終了に伴う負担金の減額91万4千円

▼災害復旧費

- ・湯ノ上地区の農業施設災害復旧事業の工事請負費を計上210万円

- ・林道上井草線の林業施設災害復旧事業の工事請負費を計上300万円

- ・町道川口太郎布線の土木施設災害復旧事業の工事請負費を計上810万円

第4次金山町振興計画

後期基本計画の策定

第4次金山町振興計画後期基本計画の策定について承認されました。

辺地総合整備計画の変更

玉梨辺地総合整備計画を変更することについて承認されました。